



TITLE:

日中・太平洋戦争期における樺太 行財政の展開

AUTHOR(S):

平井, 廣一

CITATION:

平井, 廣一. 日中・太平洋戦争期における樺太行財政の展開. 人文學報
1997, 79: 103-130

ISSUE DATE:

1997-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48498>

RIGHT:

日中・太平洋戦争期における樺太行財政の展開

平 井 廣 一

はじめに

I 歳入出の概観と経済開発計画

II 森林収入の分析

III 樺太行政の内地編入

む す び

はじめに

1905（明治38）年9月の日露講和条約で、北緯50度以南の南樺太は日本の領土となり、07年4月に中央官庁として樺太庁が置かれた。その場合樺太は、同年の「樺太ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律」によって、同地に施行する法律は勅令によって定めるとされ、朝鮮や台湾と同様、日本本土とは別の法域を構成するいわゆる「外地」としての扱いをうけた。

第一次大戦期以降、外地財政としての樺太財政の最大の収入源は、パルプ工業の勃興を背景とするパルプ・製紙資本および製材業者へのエゾ松とトド松の払下げであったが、大規模な払下げは濫伐と盗伐を招いて森林蓄積を激減させた。そこで樺太庁は、森林収入の確保を危うくするこうした事態に対処すべく、1934年から「林政改革」に着手し、代替財源獲得のための産業開発を模索することになる¹⁾。

本稿は以上のような戦間期までの樺太財政と森林の払下げ過程を踏まえて、日中戦争期から太平洋戦争期にかけての樺太行財政の実態を森林の払下と経済開発構想に焦点を絞って明らかにし、あわせて1943（昭和18）年4月に実施された樺太行政の「内地編入」の意義をも検討する。

I 歳入出の概観と経済開発計画

まず表1は歳入の推移である。全体として租税収入は日中戦争期には低率であったが、太平

洋戦争期は所得税と物品税、そして遊興飲食税が急速に伸び、しかも後述する樺太行財政の一部内地編入によって1943年度から郵便電信収入と鉄道収入が樺太の歳入から分離されたため、その比率は30%台に上昇している。

戦時増税は、まず1937年度の法人資本税、資本利子税、相続税、外貨債特別税、揮発油税の導入にはじまり、日中戦争の勃発とともに、当年度限りの特別税として、所得・臨時利得・利益配当・公債および社債利子・宝石などの奢侈品についてそれぞれ特別の課税をおこなう「北支事件特別税」が新設されたが、戦争終結の見込みがつかず、翌38年には「樺太支那事変特別税」に継承された。またこの税制改正では、所得税が大幅に増徴されるとともに、利益配当税、公債及債利子税、通行税、入場税、特別入場税、物品税の新設をみた。加えて翌39年度には利益配当税、公債および社債利子税、物品税の増徴されたほか、建築税と遊興飲食税が新設されている²⁾。

こうした本国の増税と連動した戦時増税は、樺太の租税体系を日本あるいは他の植民地のそれとほとんど変わらないものとしたが、表1でわかるように、実際に増税が効力をもったのは物品税と遊興飲食税という個人消費に基盤を置いた租税のみであり、軍需的工業化の一環となった王子製紙によるパルプや製紙の増産は税制上樺太庁に税収をもたらさなかった³⁾。

つぎに官業収入では、森林収入が戦間期と同様鉄道や通信収入を抑えて大部分を占め、そのほか同収入の増加によって1934年度に支給が打切られた一般会計からの補充金が1940年度から再び登場する。ただしこれは従来の樺太特別会計への一般的な経費補充金ではなく、石炭の増産対策費が繰入れられたもので、1942年度から急増し、とくに44・45の両年度は巨額である。その場合一般会計からの繰入手続は以下のものであった。

まず政府が支出する石炭増産施設奨励金を、①前年度に対する当年度の増産見込量1トンについて2円を支払う増産奨励金、②新坑開発延長に対して1mあたり35円を支払う新坑開発助成金、③買取価格保証金、の3つに区分し、それぞれに対して一般会計と樺太財政が経費を分担することになっていた⁴⁾。またそのうち③の買取価格補償金は、樺太炭の当該年度の出炭量から自家用及び生産条件の良好なものを補償金支出の対象から控除し、残りの部分を内地向け移出炭、朝鮮向け移出炭、島内消費というように消費地別に区分し、その割合に応じて一般会計、朝鮮総督府特別会計、樺太庁特別会計が分担した。ちなみに1942年度予算では各会計の負担は1トンあたり4円であった⁵⁾。したがって③については、樺太炭の本土への移出分に対して一般会計から交付されるという仕組みになっていたのである。

この補償金が表2の樺太財政の歳出にある石炭買取価格補償金となって支払われたのは1944・45年度であるが、表1でみたように①から③を合計した場合の一般会計からの補充金額は相当な金額になり、しかも樺太と同様に石炭の戦時増産を担う朝鮮や台湾に支給される増産施設奨励費とは比較にならなかった。たとえば1942年度の一般会計予算における特別会計経費補充

表1 歳入構成(決算)

(1,000円)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
所得税	418	943	1,392	2,048	1,874	4,051	4,012	5,898	7,421
営業収益税	924	865	1,408	1,294	1,607	1,822	1,842	1,362	2,463
酒造税	1,213	1,472	1,746	1,647	2,023	2,283	2,875	12,120	22,944
鉱業税	281	368	511	281	258	250	274	249	317
漁業税	116	114	136	256	380	435	403	370	388
臨時利得税	176	1,424	2,262	1,582	1,306	2,602	2,035	2,672	2,432
物品税	—	—	378	744	1,494	3,267	16,267	16,347	9,937
遊興飲食税	—	—	240	798	1,484	4,071	7,642	9,274	6,340
租税収入その他とも計	3,576 (6.3)	6,053 (9.3)	8,764 (10.4)	9,684 (8.4)	11,379 (7.8)	20,179 (13.3)	37,953 (29.2)	50,042 (27.6)	54,416 (35.2)
官業収入	35,412 (62.1)	34,668 (53.4)	46,389 (55.1)	61,075 (52.8)	72,052 (49.1)	67,845 (44.7)	34,476 (26.6)	30,220 (16.7)	40,265 (26.0)
森林収入	25,568 (72.2)	22,873 (66.0)	31,236 (67.3)	43,497 (71.2)	53,371 (74.1)	49,602 (73.1)	33,344 (96.7)	29,085 (96.2)	36,456 (90.5)
郵便電信電話収入	2,485	2,788	3,489	4,212	4,032	4,949	—	—	—
鉄道及自動車収入	6,863	8,522	11,130	12,649	13,846	12,365	—	—	—
煙草専売益金受入	1,460 (2.6)	1,560 (2.4)	1,850 (2.2)	2,001 (1.7)	2,375 (1.6)	2,647 (1.7)	2,918 (2.2)	2,946 (1.6)	2,580 (1.7)
公債金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500 (1.0)
補充金	—	—	—	4,407 (3.8)	5,926 (4.0)	11,153 (7.4)	13,743 (10.6)	62,594 (34.5)	42,143 (27.2)
前年度剰余金繰入	15,241 (26.7)	21,198 (32.6)	25,510 (30.3)	36,871 (31.9)	50,537 (34.4)	46,164 (30.4)	37,706 (29.0)	31,291 (17.3)	9,083 (5.9)
その他とも総計	57,003 (100.0)	64,963 (100.0)	84,180 (100.0)	115,587 (100.0)	146,770 (100.0)	151,693 (100.0)	129,846 (100.0)	181,357 (100.0)	154,755 (100.0)

(出所) 1937～43年度は大蔵省『樺太庁特別会計歳入歳出決算書』(以下『決算書』と略)各年度版、44～45年度は『昭和財政史』第16巻の「樺太の財政」第77表「樺太庁特別会計歳入歳出予算決算」および第16表「樺太における税種別収入額累年比較表」により作成。

(備考) ①1945年度は予算

②1945年度の租税にはこの表の金額のほかに「臨時租税収入」21,059(千円)がある。

③森林収入の比率は官業収入に対するもの

表2 歳出構成(決算)

(1,000円)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
樺太庁	1,842	2,012	2,210	2,566	3,029	3,187	2,251	10,025	11,271
教育費	2,559	2,655	2,840	3,426	3,800	4,745	5,370	6,927	…
警察費	950	1,074	1,842	1,764	2,043	2,334	2,547	…	…
林務費	1,974	2,257	2,692	3,525	5,106	5,204	4,971	…	…
現業費	8,490	10,669	13,193	15,954	20,445	19,253	—	—	—
営繕土木費	1,052	1,262	1,556	2,312	3,417	2,843	2,513	6,370	301
補助費	2,144	2,207	2,300	2,581	2,004	1,551	1,812	71,883	55,811
私設鉄道補助	1,200	1,200	1,200	1,164	508	46	—	—	—
石炭買取価格補償金	—	—	—	—	—	—	—	39,960	7,340
拓殖事業費	10,382	10,677	11,211	14,488	21,679	23,715	16,897	15,866	9,664
石炭増産対策諸費	—	—	—	5,183	9,088	14,907	18,472	…	…
防空及警備費	—	—	1,043	844	846	1,372	1,206	815	322
臨軍会計繰入	2,018	2,671	4,677	6,776	10,883	19,021	22,173	30,894	44,785
国債整理基金繰入	1,965	1,916	1,894	1,868	2,408	2,654	740	729	1,258
その他とも歳出総計	35,805	39,453	47,308	65,050	100,605	113,986	98,555	152,455	154,755

(出所)『決算書』『昭和財政史』第16巻「樺太庁特別会計歳入歳出予算決算」(同書348～371頁)により作成。1944・45年度は予算額。

- (備考) 1. 1944・45年度の警察費と林務費は樺太庁に含まれる。
2. 1944・45年度の補助費は石炭増産対策費等を統合したもの。

金7170万円のうち、その94%にあたる6780万円が樺太財政に支出されていたのである⁶⁾。

森林収入の詳しい分析は次節でおこなうので、ここでは日中戦争開始直前の樺太庁の同収入の見通しを一瞥しておくにとどめる。樺太庁は1937年度予算の編成時には、将来の森林収入について、36年度予算を基準にして38年度は80万円、39年度157万円、40年度201万円、41年度以降は295～435万円の減少との予測を立てていた。したがって39年度以降の拓殖財源については、補充金あるいは公債金に求めるの他はないというのが同庁の認識であった⁷⁾。つまり樺太財政の戦時膨張を手当する財源としては森林収入を期待してはいなかったのである。しかし実際の樺太財政はこうした目論見とはまったく逆の経過をたどることになる。

最後に、公債金収入は1945年度にわずか150万円があるのみで、当該期以前の1936年度までの目的別の繰入高は総額3700万円であり、そのうち鉄道の建設改良2200万円、港湾修築780万円、道路の開削改良と官行斫伐がそれぞれ330万円で、鉄道の建設改良が圧倒的であった⁸⁾。つまり樺太財政は戦時期のインフラ投資を公債金では賄えないのである。

つづいて表2が歳出決算である。依拠した『決算書』が細目まで計数を記載しているのは1943年度までで、44・45年度は予算の計数を追うしかないが、全体を通して拓殖事業費と石炭

日中・太平洋戦争期における樺太行政の展開（平井）

表3 樺太鉄道の収支

	(1,000円)					
	1937	1938	1939	1940	1941	1942
鉄 道 収 入	6,863	8,522	11,130	12,649	13,846	12,365
鉄 道 費	6,180	8,113	10,373	12,578	15,505	13,432

（出所）『決算書』により作成。

表4 拓殖事業費の推移

	(1,000円)						
	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
道路開鑿・改良	1,428 (13.8)	1,139 (10.7)	1,091 (9.7)	1,100 (7.6)	1,364 (6.3)	1,732 (7.3)	1,406 (8.3)
鉄道建設改良	1,895 (18.3)	2,349 (22.0)	2,101 (18.7)	3,045 (21.0)	4,668 (21.5)	6,542 (27.6)	— —
港 湾 改 築	1,386 (13.4)	1,439 (13.5)	1,382 (12.3)	2,461 (17.0)	5,057 (23.3)	4,878 (20.6)	5,501 (32.6)
河 川 修 築	258 (2.5)	192 (1.8)	175 (1.6)	167 (1.2)	224 (1.0)	178 (0.8)	131 (0.8)
電信電話拡張	401 (3.9)	389 (3.6)	319 (2.8)	391 (2.7)	359 (1.7)	407 (1.7)	— —
植 民	500 (4.8)	484 (4.5)	482 (4.3)	567 (3.9)	590 (2.7)	532 (2.2)	535 (3.2)
土 地 改 良	751 (7.2)	663 (6.2)	696 (6.2)	775 (5.3)	1,055 (4.9)	1,111 (4.7)	1,353 (8.0)
産 業 振 興	1,150 (11.1)	1,246 (11.7)	1,687 (15.0)	2,217 (15.3)	2,714 (12.5)	2,571 (10.8)	2,739 (16.2)
水産増殖事業	142 (1.4)	164 (1.5)	167 (1.5)	246 (1.7)	299 (1.4)	309 (1.3)	282 (1.7)
国有林事業経営	1,826 (17.6)	2,498 (23.4)	2,957 (26.4)	3,355 (23.2)	5,051 (23.3)	5,178 (21.8)	4,946 (29.3)
燃料資源調査 及 開発助成	84 (0.8)	108 (1.0)	146 (1.3)	155 (1.1)	71 (0.3)	25 (0.1)	— —
計	10,382 (100.0)	10,677 (100.0)	11,211 (100.0)	14,488 (100.0)	21,679 (100.0)	23,715 (100.0)	16,897 (100.0)

（出所）『決算書』により作成。

の増産関係費，そして臨軍会計への繰入金が歳出の三本柱であるといえよう。1943年度からは、鉄道・通信・自動車事業が樺太行政の内地移管によって鉄道省と通信省の直轄事業となったため、前年度まで圧倒的な比重を占めていたこれらの事業経費である現業費が計上されなくなって全体の構成が大きく変化しているのも特徴的である。ちなみに表3によって現業部門で圧倒的な地位を占める鉄道の収支をみると、赤字あるいはかろうじて黒字を出している程度であるから、これらの事業が直轄となったことは樺太財政にとっては負担の軽減につながったと評価できるのである。

拓殖事業費の変遷をみたのが表4である。日中戦争期は鉄道の建設改良，国有林事業の経営（造林事業），道路と港湾の改修が主要な事業であったが，インフラ投資は次第に鉄道と港湾の改修に力点が移っていく。これは石炭，そしてパルプと木材の内地輸送が最優先された結果であろう。鉄道の建設改良費がなくなってからは港湾の改築費と国有林の経営費が2大費目となり，産業振興費がそれに続いている。

表 5 戦時期の石炭生産と樺太炭

(1,000トン)

	樺太炭	出炭予想	内地移出高	同予想高	朝鮮炭	台湾炭	内地炭
1937	2,616	2,540	1,048	...	2,535	1,877	45,257
1938	3,574	2,910	1,793	...	2,225	2,045	48,683
1939	4,993	5,540	2,421	2,360	5,171	2,608	51,748
1940	6,465	5,823	3,124	2,917	6,096	2,827	57,367
1941	6,471	6,985	3,302	3,659	6,803	2,754	55,602
1942	4,916	8,080	2,189	4,253	6,662	2,305	54,179
1943	4,979	9,070	1,650	4,917	6,754	2,324	55,539
1944	2,678	...	808	...	7,061	1,653	49,335
1945

(出所) 北海道炭礦汽船株式会社『石炭国家統制史』82・119・376頁により作成。…は不明。

1937年度予算における樺太拓殖の基本方針に関する閣議決定は、農牧・炭田・油田の開発、魚介類の増殖保護等によって総合的樺太拓殖の実を挙げ、パルプ製紙工業に偏向した産業構造を変革する、そしてそのためには資源開発の先駆をなす基本的拓殖施設として鉄道、道路、港湾、漁港等の整備充実が急務であるとした。そしてそのためには1934年度に発足した「樺太拓殖事業」のみでは不充分であるとして、さしあたり私設鉄道の買収費220万円、町村交付金30万円、化学工業振興費10万円、国有林事業経営の拡充費157万円、樺太庁庁舎新営費9万円を計上している⁹⁾。

石炭の増産については、いうまでもなく植民地を含んだ増産計画が立案された。表5によれば、樺太炭の出炭計画は1939年度に550万トン、43年度には900万トンにものぼり、その約半分が内地に移出されることになっていた。しかし実際の出炭高をみると、1941年度までは計画高を上回り朝鮮の出炭高と肩をならべていたがその後は計画を達成することができず、内地移出も42年度からは急速に減少している。ただ同表によれば、樺太の出炭高が最大になる1941年度の朝鮮と台湾を含んだ植民地の出炭高は内地の約30%にも達している。これらの外地のほかに石炭の本土輸送地としては中国大陆（華北・内モンゴル）と満州があり、内地の出炭量が5700万トンと最大になる1940年度の輸移入炭990万トンの46%にあたる460万トン（華北・内モンゴル380万トン、満州80万トン）を輸出していた¹⁰⁾。したがって同表でこの年312万トン移出された樺太炭は、内地への輸移入炭の31%を占めることになり、石炭の供給地としては華北と並んできわめて重要な役割を担っていたのである。

しかし樺太の石炭は、すでに太平洋戦争が始まる前年の1940年度に増産こそ達成できたものの海上輸送力の限界から予定数量の内地輸送ができないという事態に追い込まれていた¹¹⁾。こうした配船不足による石炭の滞貨は、つぎに検討することになる1941年7月設立の樺太開発

株式会社の投資にみられるように、樺太庁に産出炭の島内消費を前提とする人造石油工業の開発を提言させることになる¹²⁾。そして企画院は、1942年6月には「船腹不足ニ伴ヒ移出量著シク減少セル結果差当リ現有生産能力ニ対シ極度ノ抑制ヲ加フルノ止ムナキニ至リタル」として石炭の増産をあきらめ、原料用炭とガス発生炭を優先的に移出させ、一般炭の移出を抑制して島内消費に充当するとしている¹³⁾。

拓殖事業の中軸として位置付けられていた港湾の整備は、1941年度の拓殖事業費の要求理由書によれば、大泊・本斗・真岡・敷香・恵須取の各港湾修築では、戦間期に財政上の理由から建築が中断していた防波堤の築造に主眼がおかれ、とくに樺太唯一の不凍港である本斗港は、本土の都市燃料用として近隣の内幌炭田の需要が増加し、積出し設備の構築が急がれた。

また港湾に連絡する鉄道の建設は、石炭と木材輸送の便宜から東西両海岸線を北部の敷香と恵須取さらに北名好まで延長する計画が盛込まれている。樺太の場合、戦間期とくに1930年代には公債金の導入が思うに任せず、港湾事業と同様鉄道建設も遅延を重ねていくのであるが（敗戦時においても東海岸線は敷香まで開通したが、西海岸線は珍内までで恵須取までは達しなかった）、そうした鉄道網の整備の遅れを埋合わせるべく私有鉄道の買収が同時に提起されている¹⁴⁾。

こうした港湾整備計画にもかかわらず、企画院が41年6月に調査したところでは¹⁵⁾、樺太には220～230万トンの石炭と5万5千トンのパルプが滞貨となっており、この処理が急務とされた。しかし実際には、唯一の不凍港である本斗港は利用価値は少なく、真岡・敷香港も自然的障害が多くて役に立たない。また大泊港は砕氷船の使用によって冬期の利用が可能ではあるが、波浪が激しく防波堤の延長工事が不可欠である。したがって石炭積出港としては恵須取が唯一の港湾であり、39年度から工事が始まり45年度に完成の予定であるが、浚渫船の入手が困難で工事の遅延は避けられないというのが現状であった。しかも樺太の場合、改修経費に公債収入が期待できない以上森林収入に依存せざるをえないが、濫伐しない限りは財源にはならず、結局恵須取港の改修費も当初予算の3500万円が2000万円に削られてしまう。

さらにここで指摘されている大泊港の防波堤は、夏期の船腹不足の緩和するために冬期の荷役を可能にする輸送対策として提起されるが、43年になっても完成せず、年間荷役可能日数は最大250日にとどまっていた¹⁶⁾。そしてこうした港湾設備の不充分さは生産力拡充にとって重要な石炭の輸送をますます困難にしていっていった。

再び表4に戻って、1939年度から太平洋戦争期にかけて増額される産業振興費の内訳は表6にある。一貫して高いのが農業と畜産業で、水産業をあわせると全体の60%を超えている。従来から樺太においては拓殖政策上農業植民がある程度重視はされてはきたがそれほど成果はあがらなかった。しかしここへきて樺太庁は農業と畜産業の育成を産業振興策の一環に組み入れたのである。このうち農業奨励の中心になるのが甜菜の栽培奨励で、1937年度予算では農業奨

表6 産業振興費

(1,000円)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
産業基本調査費	79 (6.9)	100 (8.0)	109 (6.5)	177 (8.0)	222 (8.2)	268 (10.4)	363 (13.3)
販路調査拡張費	17 (1.5)	18 (1.4)	71 (4.2)	63 (2.8)	52 (1.9)	51 (2.0)	1 (0.0)
農 業 奨 励	335 (29.1)	385 (30.9)	506 (30.0)	534 (24.1)	678 (25.0)	813 (31.6)	895 (32.7)
畜 産 奨 励	142 (12.3)	176 (14.1)	285 (16.9)	517 (23.3)	542 (20.0)	573 (22.3)	607 (22.2)
水 産 奨 励	186 (16.2)	158 (12.7)	179 (10.6)	245 (11.1)	240 (8.8)	280 (10.9)	233 (8.5)
燃料鉱業奨励	200 (17.4)	195 (15.7)	233 (13.8)	223 (10.1)	446 (16.4)	— —	— —
鉱 区 整 理	9 (0.8)	7 (0.6)	9 (0.5)	11 (0.5)	12 (0.4)	10 (0.4)	11 (0.4)
鉱業出願実査	11 (1.0)	9 (0.7)	30 (1.8)	45 (2.0)	45 (1.7)	43 (1.7)	47 (1.7)
造林奨励区画	15 (1.3)	14 (1.1)	14 (0.8)	15 (0.7)	14 (0.5)	16 (0.6)	11 (0.4)
林 業 奨 励	— —	— —	— —	— —	46 (1.7)	135 (5.3)	201 (7.3)
ガス爆発予防費	— —	— —	— —	— —	29 (1.1)	24 (0.9)	29 (1.1)
採 鉱 奨 励 費	— —	— —	— —	— —	— —	— —	5 (0.2)
燃料資源調査費	— —	— —	— —	— —	— —	— —	26 (0.9)
その他とも計	1,150 (100.0)	1,246 (100.0)	1,687 (100.0)	2,217 (100.0)	2,714 (100.0)	2,571 (100.0)	2,739 (100.0)

(出所)『決算書』により作成。

励費の総額35万円のうち26万円がそれにあてられている。また畜産では製酪事業・家畜購入助成費とサイロ建設奨励費が、そして水産業では漁船建造及改良奨励費と冷蔵事業奨励費が主要な項目であった¹⁷⁾。したがってこの時期の樺太庁は、甜菜の栽培と酪農事業に重点を置き、このうち前者については、1941年度には製糖会社に対する補助、種子・肥料購入補助、病虫害駆除費補助、深耕プラウ購入補助、貯蔵穴蔵補助など直接的な補助金を投入する計画であった¹⁸⁾。

しかし拓殖事業費の投入という財政的な支援にもかかわらず、樺太農業は戦時期になっても不振を極めていた。すなわち1940年末の農家戸数は8389戸を数え、作付面積は2万3760町歩、主要農作物は燕麦6711町歩(28%)、牧草5523町歩(23%)であったが¹⁹⁾、「樺太ニ於ケル農業諸条件ハ内地諸府県ニ比シ著シク其ノ趣ヲ異ニシ開発上幾多ノ困難ヲ伴フヲ以テ現況亦順調ナル促進ヲ遂ゲツ、アリトハ謂ヒ難キ」状況であった²⁰⁾。とくに領有当初から樺太庁が重視してきた農業移民は、「政府が大陸政策の見地より大いに満州移民を奨励し、戦時生産力の拡充のため相当農村人口を都市に移動し居る」という事情もあって相変わらず低調であった。

さらに離農の加速も農村の荒廃に拍車をかけた。樺太庁は同地固有の離農要因として、①炭鉱林業等の労賃が高騰して労務収入が農業収入よりも多いこと、②農業の運転資金が不足していること、③労力、肥料、農具等生産資材が不足していること、などをあげている²¹⁾。これを裏付けるように農家戸数は1936年から40年にかけて、1万1445、1万811、9325、8708、8389へと漸減している²²⁾。

農業移民の不振は1943年になっても深刻で、樺太の「資源の戦力化」としての食糧自給方針

を破綻に追い込んだ。農家戸数は島内戸数のわずか1割の8300戸にすぎず、1戸あたりの経営面積は目標の10町歩に程遠い3町歩にとどまっていた。しかも麦、豆、甜菜などの畑作は島内需要を満たすことができず、稲作ができないので毎年東北地方から60万石もの米穀移入をおこなわねばならなかった。総じて食糧の自給率は1割5分程度で、戦時下の食糧自給政策は完全に失敗に終わったのである²³⁾。

水産業は北洋沿岸漁業が重視されていたものと推測されるが、おそらくその背景には、1930年頃に始まる鯨漁業の極端な不漁が、木材の伐採と流送による河川の荒廃にともなう鮭鱒漁の不振とあいまって、「鯨単一依存」漁業からの脱却²⁴⁾を迫ったという事情があるに相違ない。

樺太の「北進基地としての国防的重要施設に対する整備拡充」と「豊饒なる賦存資源の開発に伴う生産力拡充計画の急激な発達」は、労働力の需要を高揚させて樺太経済に労働力の不足という新たな問題を引き起こした²⁵⁾。

元来樺太経済は漁業と林業を中心とし、とりわけ前者は夏期のみ操業で北海道と東北地方からの出稼労働者に依存していた。加えて石炭鉱業の急速な発展の結果、1941年末には鉱山労働者が1万8600人、そのほかに王子製紙などの工場労働者が1万9200人と樺太の労働者数は全人口の約1割にあたる3万人の水準に近づき、このほかに雇傭仕、土木建築、伐木造材等に従事する季節労働者が41年3月末で4万2300人在樺していた。

これらの季節的労働者は主として農閑期の出稼ぎであったが、38年の職業紹介法の改正に伴う「自由意志による出稼ぎ制度は抑圧」され、しかも長期化する戦時体制確立にともなう「各種国防土木事業、生産力拡充計画産業と付帯産業の躍進的発展」は出稼労働者の需給を極度に逼迫させたのである。たとえば、1941年度の「国防的重要施設の整備」および生産力拡充計画に伴う各種産業の所要求人数は14万5000人であったが、その割当は8万人にすぎなかった。

また翌42年度においても、樺太庁の計算では、主要産業所要の新規必要労働者数は工場・鉱山・季節労働者あわせて約16万人にものぼり、その給源として内地から10万人、朝鮮から4300人とすれば、残りの5万5000人は島内供給ということになるが、予想調達人数は最大2万7500人にすぎず、不足する2万8000人は内地からの移入に仰がなければならなかった。そのためには供出対策を考慮することはもちろんであるが、島内の労務対策として、①不急産業部門からの転業転換の促進、②移動防止の徹底、③技術者の割当の増加と養成施設の拡充をあげた。また長期的には、農業移民を奨励して労働力資源の培養を図ることが肝要とした。ここへ来て農業移民の振興政策が労働力の調達と関連して浮び上がってきたのである。

厳しい財政事情によって進展しない樺太の経済開発を軌道に乗せるため、政府は国策会社の設立を企図し、太平洋戦争直前の1941年7月には石炭および森林資源の開発と食糧の自給をめざすべく樺太開発株式会社（樺発）が発足した。もともと樺太開発については、政府部内ではいわゆる拓殖金融機関として東拓の樺太支店設置が考慮されていたらしく、1937年には重要農畜

産物、林産物、養狐業、炭鉱、主要工場などの産業調査と金融事情調査がおこなわれているが²⁶⁾、実現にはいたらなかった。また樺発の事業内容は、東拓や台湾拓殖、南洋拓殖などの植民地国策会社に類似したものであったが、どちらかといえば東北振興会社に近い性格を持っていたとされている²⁷⁾。

同社は²⁸⁾、資本金が5000万円（引受株数50万株）、うち半額を政府出資としてさらにそのうちの250万円を本斗郡南名好鉱区における国有炭鉱の採掘権を充当した。この名好鉱区は、1940年5月に石炭需給の逼迫から封鎖炭田²⁹⁾を開封して樺太庁長官名義の国有鉱区に設定し、東拓に起業準備を請負わせていたものであった。

民間割当株2500万円の大口引受者は東拓22万株、王子証券10万株、三菱鉱業5万株、三井鉱山4万株、北海道拓殖銀行・北日本汽船がそれぞれ2万株、三井物産1万株などで、役員には社長に神駿吉、参与理事として佐々木駒之助（東拓総裁）、高島菊次郎（王子製紙社長）、河手捨二（三菱鉱業社長）、川島三郎（三井鉱山社長）などが名を連ねている。

こうして発足した樺太開発株式会社は、その事業内容を①鉱業、林業、農業及畜産業、②農林畜産物の加工事業、③経済開発のために必要な資金の供給、④前各号に付帯する事業、⑤前各号のほか経済開発のために必要な事業、と規定して（樺太開発株式会社法第12条）、初年度は政府が現物出資した炭鉱での採掘と、斫伐造林事業が実施された。また払込資本金の3倍の金額の樺太開発債券を発行できるとした（第13条）。

まず石炭の採掘事業は、実収埋蔵量を4500万トンと推定し、工場用・家庭用など一般燃料用として1941年度5万トン、42年度15万トン、43年度25万トン、44年度40万トン、45年度50万トンを出炭する計画であった。

斫伐事業は、樺太庁からエゾ松とトド松の払下を受けて初年度の41年度では100万石、翌年度からは250万石の丸太を生産する計画であったが、「情勢激変ニ伴フ本島ニ及ボセル特殊事情ハ特ニ用材消費ニ著シイ影響ヲ来シタル結果」、初年度は鉱業用材として三井鉱山をはじめ9炭鉱向けに39万石、製材工場用として17万石、合計56万石と当初の半量にとどまった。

造林事業は、樺太庁から国有未開地6万町の貸付けを受け、昭和30年までにエゾ松とトド松の植樹を完了することになっていた。

農業に関しては相変わらず慎重な方針が採用されていた。その大綱は「農業経営上最モ大ナル影響アルハ樺太自体ノ有スル自然的条件ノ不利ト從ッテ冷害ノ危険ヲ土壤ノ不良ヨリスル作物生産上ノ至大ノ悪条件ノ下ニ面セルモノニシテ…生産的ナ経営ヲナサントセバ自ラ大ナル制約ヲ受ケルワケナリ」とし、大泊～豊原地区と恵須取・敷香地区を対象に飼畜農業による土壤の改良増進に重点を置き、「相当ノ機械力、畜力ヲ使用シテ比較的大面積ノ土地ヲ耕作経営セン」という計画であった。具体的には、樺太の食糧自給に備えて毎年1000町歩、10年後に1万町歩を開発し、200町を経営する1農場について2台のトラクターを備え、小麦、燕麦、蚕豆、

表7 樺太開発株式会社の損益予算書

(1,000円)

	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
石炭採掘事業	△ 551	△ 181	188	705	8	910	2,547	3,785	4,487	5,079
斫伐事業	456	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
農業経営	△ 176	△ 310	△ 342	△ 315	△ 275	△ 228	△ 185	138	92	47
牧場経営	△ 186	△ 302	△ 299	△ 244	△ 183	△ 117	△ 56	14	79	91
牝犢飼育事業	△ 107	△ 193	△ 282	△ 10	△ 88	△ 175	△ 55	117	127	127
馴鹿増殖事業	△ 13	△ 2	4	10	15	17	24	35	40	53
窯業	△ 47	22	22	22	22	22	22	22	22	22
ツンドラ興業				24	24	24	24	24	24	24
造船事業	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
セメント製造事業					180	180	180	180	180	180
硫安製造						300	300	900	900	900
ビル経営								250	250	250
傍系会社投資収入	97	291	577	2,198	2,291	2,383	2,476	2,557	2,782	2,782
雑勘定	△ 376	△ 721	△ 1,378	△ 2,436	△ 2,848	△ 3,391	△ 4,101	△ 5,350	△ 5,694	△ 5,880
営業費	△ 732	△ 766	△ 795	△ 863	△ 926	△ 988	△ 1,066	△ 1,146	△ 1,199	△ 1,265
政府補助	500	500	500	500	500	500				
差引	△ 1,135	138	△ 5	△ 19	520	1,237	2,210	3,050	3,706	4,116

（出所）「樺発十ヶ年間事業計画書」により作成。△は損失。

馬鈴薯、甜菜、牧草を栽培することになっていた³⁰⁾。

表7は、1943年度から52年度までの「樺太開発会社10ヶ年計画」に基づく各事業の損益計算で、1942年の9月に同社がおこなったものである。それによれば、当初は利益が計上できるのは斫伐事業のみという理由もあって全体として損失があるが、1947年度からは石炭の採掘事業と斫伐事業、そして関連会社への投資などの部門の利益の伸長とともに業績が改善されるという計画になっている。関連会社への投資とは表8にある電気と鉱業、水産関連の諸会社への投資をさし、この中では電気事業社が全体の半額の投資収益を獲得することになっている。これに対して、農業や畜産経営はなかなか利益の確保というところまではいかない。雑勘定とは大部分が利息であり、これも全体として足を引っ張る要因となっている。

このうち樺発にとっての基幹部門である石炭の採掘事業は、同表では1949年度から相応の利益を計上する計算であるが、設立当初の1941年度の見込では34万円、42年度は150万円、以後260万円、330万円の純益を計上できることになっていた。また斫伐事業は62万円、傍系会社の投資は28万円の欠損で、全体としては64万円の利益が確保できると踏んでいたのである³¹⁾。したがって表7の予算書は、樺発の設立後まもなく太平洋戦争が勃発して当初の事業計画に齟齬を来し、あらためて事業計画を練直して算出したものではないかと推測できる。

樺発はこのように幅広く各種の事業に投資をおこなったが、中心となる炭鉱経営は石炭の積

表 8 傍系会社投資収入内訳

(1,000円)

	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
樺太水産会社	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
海獣興業会社	16	108	189	270	270	270	270	270	270	270
定置漁業社		65	65	65	65	65	65	65	65	65
樺太製糖社				34	46	57	69	69	69	69
樺太製材社			113	113	113	113	113	113	113	113
水銀採掘社		10	10	10	10	10	10	10	10	10
電気事業社				1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
三菱油化工業社				81	162	243	324	405	405	405
樺太人造石油				5	5	5	5	5	5	5
樺太石炭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅会社									225	225
麦酒醸造社			92	162	162	162	162	162	162	162
海洋漁業社	27	54	54	54	54	54	54	54	54	54
計		291	577	2,198	2,291	2,383	2,476	2,557	2,782	2,782

(出所)「樺発十ヶ年間事業計画書」により作成。

込設備などの準備費がかさんで予定した起業資金を2000万円も超過し、出炭量も初年度の17年度がわずか2万トン、18年度7万5千トン、19年度10万トンと低調であった。また当初から収益を期待されていた斫伐事業は、坑木の需要が伸び悩んだのと造材事業が円滑にはかどらなかったこともあって実績は41年度70万石、42年度90万石にとどまり、収益は予想を大きく下回った³²⁾。

II 森林収入の分析

本節では、樺太財政の官業収入中最大の項目であった森林収入の推移を計数を追いながら検討しよう。さきの表1によれば、総額は1941年度まで増加し、以後は43・44年度にかけて急減しているのがわかる。また表9によってその内訳をみると、払下は原木(＝立木)と製品(＝丸太)の2種類があり、原木の払下では、1941年まではパルプ用材が総額の85%以上を占めていたが、その後は製品の払下が伸びている。また原木払下では、41年度を例外としてパルプ用材の比重が次第に低下しているのに対して普通用材が増加しているのがわかる。とくに42、43の両年度は全体の約半額が普通用材である。

この売払処分を材積で示したのが表10である。原木払下のうち、薪炭材が約10%、残りがパルプ材と普通用材である。金額表示である表9と同様に普通用材が伸びているが、パルプ用材

表9 森林収入の内訳

(1,000円)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
原木払下	21,507 (84.1)	18,875 (82.5)	29,079 (93.1)	36,799 (84.6)	41,162 (88.4)	38,141 (76.5)	37,382 (76.6)	31,037 (81.5)
パルプ用材	14,163 (65.9)	10,957 (68.1)	17,918 (61.6)	23,377 (63.5)	35,615 (86.5)	22,232 (58.3)	18,942 (50.7)	20,623 (66.4)
普通用材	7,212 (33.5)	7,769 (41.2)	11,024 (37.9)	13,293 (36.1)	5,433 (13.2)	15,728 (41.2)	18,260 (48.8)	10,244 (33.0)
薪炭材	125 (0.6)	147 (0.8)	136 (0.5)	128 (0.3)	114 (0.3)	180 (0.5)	180 (0.5)	170 (0.5)
製品払下	3,831 (15.0)	3,992 (17.5)	2,148 (6.9)	6,687 (15.4)	5,396 (11.6)	11,372 (22.8)	11,140 (22.8)	6,758 (17.7)
普通丸太	…	…	776	5,309	3,748	9,561	9,071	4,080
特種丸太	…	…	207	706	—	1,691	1,874	2,273
枕木	…	…	48	63	230	120	195	300
製品	…	…	1,115	607	1,418	—	—	105
副産物	235 (0.9)	5 (0.0)	9 (0.0)	10 (0.0)	5 (0.0)	377 (0.8)	300 (0.6)	289 (0.8)
合 計	25,567 (100.0)	22,872 (100.0)	31,236 (100.0)	43,496 (100.0)	46,563 (100.0)	49,890 (100.0)	48,822 (100.0)	38,084 (100.0)

（出所）「昭和13年度以降森林収入予算決算比較表」（『第79回 昭和17年1月 議会資料』）、「昭和14年度以降森林収入予算決算比較表」「昭和18年度森林収入予算額前年度比較」「昭和16年度森林収入決算内訳」（『昭和18年度歳入予算』）、「昭和18年度森林収入決算」（『昭和18年度歳入決算額調』）、「昭和19年度予算額」（『昭和19年度歳入予算資料』）により作成。

（備考）①1941年度までは決算額，42～44年度は予算額。

②1941年度の合計額が表1と合致しないのは，繰越収入額6,808千円を含んでいないため。

③「パルプ用材」「普通用材」「薪炭材」のカッコは原木払下の内訳を示す。

表10 森林払下材積

(1,000石)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
原木払下(A)	17,521	17,205	17,990	20,687	19,989	19,578	17,125	15,579
パ ル プ 用 材	10,555 (60.2)	9,950 (57.8)	9,293 (51.7)	11,611 (56.1)	14,442 (72.2)	9,881 (50.5)	8,419 (49.2)	9,166 (58.8)
普通用材	5,789 (33.0)	5,944 (34.5)	7,221 (40.1)	7,321 (35.4)	3,422 (17.1)	7,897 (40.3)	8,706 (50.8)	4,713 (30.3)
薪 炭 材	1,174 (6.7)	1,310 (7.6)	1,475 (8.2)	1,754 (8.5)	1,445 (7.2)	1,800 (9.2)	1,800 (10.5)	1,700 (10.9)
製品払下	557	581	139	782	447	1,425	1,249	218
普通丸太	557	562	82	586	447	1,045	965	25
特種丸太	—	19	57	196	—	380	284	193
製 品 払 下 立木換算(B)	1,114	1,162	278	1,564	894	2,850	2,498	436
計(A)+(B)	18,635	18,367	18,268	22,251	20,883	22,428	19,623	16,015

(出所) 表9と同資料により作成。

(備考) ①1937～41年度までは予算, 42～44年度は予算。

②カッコ内は原木払下の比率。

の比率が当初から低く, 1943年度にはついに普通用材の後塵を拝してしまう。またこれらの数値を金額と比較すると, 薪炭材が大きい分パルプ用材の比重は低下しており, 約10%程度低い数値になっている。したがってパルプ材としての払下は, 金額では相応の収入をもたらしていたが, 材積は薪炭材と普通用材, とくに金額ではほとんどとるに足らない前者に押されて次第にその比率が低下している。いいかえればパルプ資本にとっては, 払下の単価が上昇したため払下額に対して入手できる材積が次第に減少していくことを意味したのである。

原木払下と対をなす製品払下は, 樺太庁が直営で立木を丸太にして払下げるいわゆる官行斫伐材の処分であり, パルプ材として王子製紙に対する年期払下契約の年度割数量の一部として払下げられた³³⁾。表10の材積表示でみると, この製品払下はきわめて少量であるが, 表9の収入金額では約20%前後になっており, 払下単価が立木よりかなり高いことを示している。

結局これらをあわせた総払下石数は年間2000万石にも及び, 次にみる森林蓄積の維持に必要な斫伐上限約1300万石の約1.6倍という驚くべき水準に達していたのである。

1936年末に土地利用基本調査が終了し, 樺太の全面積は327万ヘクタールでその89%に当る292万ヘクタールが国有林野面積とされた。また樺太庁は1933年から林地区分調査と森林航空撮影の結果を踏まえて国有林の伐採計画である施業案の調査を開始し, 37年にこの調査が終了するとただちに施業案を実施に移した。それによれば, 翌38年度から始まる森林伐採は, 立木地を156万2000ヘクタール, 普通施業地の森林蓄積をエゾ松とトド松で5億7400万石と見積もり, 伐採率25～33%, 回帰年10～20年の択伐区域からの年伐量を, 要存置林の年伐量が889万石, 不要存置林と未利用林の年伐量がそれぞれ265万石と164万石で, これらを合計した標準年

表11 1937～45年度の年期払下予定数量

(1,000石)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
王子製紙島内工場	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
同 島外工場	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	—	—
日本人絹パルプ会社	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
個人年期契約	3,914	2,104	1,449	945	—	—	—	—	—
計	14,614	12,804	12,149	11,645	10,700	10,700	10,700	9,300	9,300

（出所）「将来木材払下予定数量調 昭和12年5月現在」（『昭和13年度 歳入予算』）により作成。

表12 王子製紙払下数量

(1,000石)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
島内立木	7,144	7,955	8,156	10,459	8,648	5,014	4,581
同 丸太	222	251	248	218		174	512
同 立木換算	444	502	496	436		348	1,024
島内立木換算計(A)	7,588	8,457	8,652	10,895	8,648	5,362	5,605
島外立木	769	687	787	1,184	20	20	3,628
同 丸太	297	379	333	125		81	91
同 立木換算	594	758	666	250		162	182
島外立木換算計(B)	1,363	1,445	1,453	1,434	20	182	3,810
合計(A)+(B)	8,951	9,902	10,105	12,329	8,668	5,544	9,415

（出所）王子製紙樺太分社山林部「各年度別樺太庁払下数量」（サハリン州立文書館所蔵資料）により作成。

伐量を1318万石と算定している³⁴⁾。

したがって年間2000万石を超える実際の払下は、樺太庁にとっても「国家非常手段として元より増伐は余儀なしとする所であるが兎に角過伐に次ぐ濫伐を以てし森林の荒廃に拍車をかく事となり斯る状態を以て進む時は樺太の森林は早晩その資源を失ふに到るべき事は元より論を俟たざる所である」³⁵⁾のだが、どのような事情を背景にそうした過伐が進行していたのであろうか。

まず表11は1937年5月に樺太庁が見積もった年期払下数量の概算である。王子製紙の島内工場用は780万石、島外工場用は140万石でこれをあわせて920万石と一定しており、パルプ用材としてはこのほかには日本人絹用に150万石が予定されている。しかし王子製紙の島外工場用は43年度で、個人の年期売払も40年度で契約を終えており、その払下数量は最大1200万石にしかない。このうち島内工場用の780万石という量は、樺太庁が1928年度に王子製紙・富士製紙・樺太工業の3社とそれぞれ契約した石数を33年に3社が合併して王子製紙が引継いだと

表13 パルプ・紙の生産量とパルプ輸入額

(パルプ：1,000ポンド，紙：100万ポンド，1,000円)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
製紙パルプ生産量	1,857	1,907	2,007	2,028	2,162	1,910	1,596	1,143	501
内地	970	1,025	1,154	1,160	1,249	1,057	941	630	348
樺太	849	832	770	748	764	728	566	447	138
人絹パルプ生産量	128	231	351	517	652	507	370	168	33
内地	—	32	109	250	439	403	329	163	32
樺太	81	146	182	192	148	46	9	—	—
内地パルプ生産量	970	1,057	1,263	1,410	1,688	1,460	1,270	793	380
樺太パルプ生産量	930	978	952	940	912	774	575	447	138
計	1,900	2,035	2,215	2,350	2,600	2,234	1,845	1,240	518
内地紙生産量	2,463	2,134	2,450	2,392	2,355	1,783	1,521	862	413
樺太紙生産量	399	352	372	465	451	427	364	341	129
計	2,862	2,486	2,822	2,857	2,806	2,210	1,885	1,203	542
製紙パルプ輸入額	36,349	7,712	7,658	11,311	8,520	3,491	708	—	—
人絹パルプ輸入額	80,370	34,469	48,878	54,796	15,197	306	—	—	—
輸入額計	116,719	42,181	56,536	66,107	23,717	3,797	708	—	—

(出所) パルプ生産量は「王子製紙山林事業基礎統計」(『王子製紙山林事業史』552～553頁)，紙生産量は「全国紙地域別品種別生産高」(王子製紙株式会社文献管理委員会『重要紙業統計』)より作成，輸入額は『現代日本産業発達史 12 紙・パルプ』統計表25頁による。

(備考) ①製紙パルプの各地の生産量は原表の「化学パルプ」と「機械パルプ」の合計額を記した。

②「内地」には北海道を含む。

③紙の生産量は洋紙のみ。

きに改定したものである。そこでもう一度表10に戻ると，パルプ用材は官行丸太を含んでも約1200万石とはほぼ契約石数に収まっており，表12の王子製紙が作成した払下数量でも戦時期を通じて平均930万石，最大1200万石である。したがってこれらの事実からパルプ用材は1940年度のように大幅に年期契約を超過している年度があるが，ほぼ年期契約の枠内で払下がすすんでいたことがわかる。

ここで戦時中のパルプの増産計画の経過を確認しておこう³⁶⁾。樺太庁によれば，「昭和十二年今事变勃発直後国際貸借ノ関係ヨリパルプノ増産ヲ必要トシ之ニ要スル資材増伐ヲ計画セラレ本島森林ニ対シテ当初相当大量ノ増伐要求アリタル所ナルモ林力ノ現状ヨリ到底其ノ負担ニ堪ヘザルヲ以テ種々折衝ノ結果遂ニ左表ノ如キ割当ヲ以テ増産増伐ヲ実施スルニ至レリ」ということになった。その計画によれば，1938年度には王子製紙島外既契約分からの転用丸太33万石と新規増伐丸太3万8000石あわせて36万8000石で4万3000トンの製紙・人絹パルプを増産し，39～43年度には年間57万8000石（うち新規増伐46万石）の丸太から9万2000トンを生産すると

表14 王子製紙造材費

(1,000石 100石あたり円)

	立木材積	出材材積	出材歩留	原木代金	払下単価 (予 算)	造材歩留	払下単価 (決 算)	造材歩留	伐出費	水 切 そ の 他	計
1937年～ 38年夏山	1,449	693	47.8	341.9	110.0	32.2	154.4	45.2	207.1	75.6	966.3
38年～ 39年冬山	559	298	53.3	364.7	120.0	32.9	184.3	50.5	226.7	79.2	1,058.3
39年～ 40年夏山	1,798	740	41.2	491.5	127.0	25.8	192.8	39.2	321.2	101.0	1,298.6
40年～ 41年冬山	965	511	53.0	513.7	172.0	33.5	201.3	39.2	405.8	108.5	1,474.0

(出所) 『樺太林業史』251頁「王子製紙山林造搬費予算の一例（落合出張所の場合）」により作成。
 払下単価は1937・38・39・40年度のものを取り、1937年度は「森林収入予算比較表」「森林収入単価算定調査」（『昭和13年度歳入予算』）に、38～40年度は「昭和13年度以降森林収入予算決算比較表」（『第79回議会資料 昭和17年1月』）によった。
 (原表注) 水切その他には水切運搬、陸送、海送、土場捲上、設備償却、流木税、構内貯材、調木搬入、監督費、雑費、山林部・出張所割当、他工場送り分など一切を含む。

いうものであった。またこのうちの新規増伐分46万石については、焼損、虫害、劣等木を充当することにしていたが、計画そのものが海運事情の悪化で中止にいたった。

表13は、かかるパルプと紙の増産が実際には何年度まで続いたのかをみたものである。まず製紙・人絹両パルプの樺太と内地を含めた生産は、1941年度の260万ポンドが最大で、紙はその前年に28億ポンド（約130万トン）を記録した後は低落していくが、両者とも決定的に生産が落ち込むのは1944年度である。さらに、製紙パルプは、樺太の生産がすでに1937年にピークをむかえることもあって内地との格差が増大する。つまり日中戦争が始まってからの樺太の製紙パルプ生産は次第にその意義を低下させていくのである。人絹パルプも同様に、1937年度は樺太のみで生産をおこなっていたが、その後は内地の生産が急増して早くも42年度には樺太のほとんど皆無という状態であった。

また戦時下の払下が王子製紙にとっていかなる意義をもっていたのかを簡単な表をあげて検討しよう。表14は、1937年度から41年度にかけての王子製紙山林部落合出張所における造材費予算の内訳である。出材歩留は約50％と常識的な水準であるが、払下の予算単価は40年の夏山までそれほど上昇していないにもかかわらず原木代金が急激に上昇すると見込んでいるため造材歩留が30％前後と極めて低い値を示している。また単価の決算をとっても歩留は39・40年度は40％を切り、やはり低下傾向にある。さらに伐出費も人件費の値上がりなどで2倍となるなど造材費の膨張は著しかった。

そこでパルプ用材以外で、1937年度には約600万石も払下げられて材積全体を押し上げている原因となってる普通用材の用途を表15によって調べてみる。同表は森林収入の当年度の実績＝決算に前年度からの延納許可分を加え、翌年度への繰越分を差し引いた処分量と金額が入れて

表15 1937年度処分森林収入区分

	(1,000石 1,000円)	
	材 積	金 額
島内パルプ用材(A)	6,973 (40.1)	13,555 (48.6)
王子製紙	4,709	7,229
日本人絹	1,422	2,493
官 行 材	734	3,712
一時処分	108	121
島外パルプ用材(B)	3,316 (19.1)	6,042 (21.7)
王子製紙	3,031	5,594
北越製紙	202	367
一時処分	83	81
島内普通用材(C)	2,930 (16.8)	3,648 (13.1)
鋤業用	2,898	3,472
官行材	7	119
一時処分	25	57
島外普通用材(D)	2,981 (17.1)	4,507 (16.2)
薪 炭 材 (E)	1,199 (6.9)	134 (0.5)
副 産 物 (F)		6 (0.0)
計 (A) ~ (F)	17,399 (100.0)	27,892 (100.0)

(出所) 「昭和12年度処分森林収入区分表」(『昭和14年度歳入予算』) により作成。

(備考) ①島内普通用材の官行材には表にある材積のほか枕木がある。

②副産物の材積は単位が異なるために計上できない。

あるので決算額とは数値が合致しない。それをみると、島内普通用材(C)では鋤業用、すなわち坑木用がほとんどで、石炭の増産と結びついた増伐が進行していることが伺えるほか、薪炭材の伐採も決して無視できない量に達している。

さらに、1939年度からは陸海軍からの公用材の供出要請があり、樺太庁は翌40年度から44年度に表16のように年間平均で丸太125万石を供出した(立木換算では250万石)。同表で主要な公用材の供出機関であった「協会」とは、正式には「樺太公用材造材協会」といい、当時年期払下契約を満了した島外移出業者である三井物産、増田合名、新宮商行など10数業者が結成し、41年度以降樺太庁が直接軍に払下げた立木を造材搬出する業務を担当した。この供出材は1941年度の森林収入の内訳をみた表7でわかるように、パルプ用材の払下水準に接近してきた普通用材の払下において鋤業用材とほぼ同量の600万石にも達している。このほかにも軍は松材ではないがドロヤナギの生立木を軍用マッチの軸材として40・41の両年度にそれぞれ15万石を供

表16 公用材の供出

	(1,000石)				
	1940	1941	1942	1943	1944
陸軍	845	1,309	1,308	450	1,000
協会員造材丸太	—	1,188	1,193	386	
王子製紙丸太	269				
日本人絹会社丸太	150				
官行斫伐丸太	258	53	91	40	
大学演習林丸太	20	25	24	24	
個人所有丸太	148	43			
海軍		360		500	500
協会員造材丸太		186		340	
官行斫伐丸太		84		160	
個人所有丸太		90			
陸軍＋海軍 計	845	1,669	1,308	950	1,500

（出所）『議会資料』（第81回，昭和18年）より作成。

（備考）①1940・42年度は陸海軍を合わせた数値であり，その内訳は
1940年度陸軍600・海軍245千石，42年度は陸軍690・海軍
618千石である。また海軍用で，「王子製紙丸太」「日本人
絹丸太」「大学演習林丸太」がどれだけ供出されたのかは
不明。

②1944年度は見込額

出させている³⁷⁾。

このようにパルプ用材に代って当該期の樺太の森林収入を支えた鉱業用材の確保について，樺太庁は1937年末の第73議会で次のような見通しを明らかにしていた³⁸⁾。

本島の炭鉱は大部分が新規の開発であり，設備材料をあらたに大量に必要とするが，本島の森林は原生林であり，適当な木材を提供することは難しい。したがってその利用率が非常に低下し，内地の場合よりも多量の材積を必要とすることは明らかであり，出炭1トンに対して少なくとも2.5斗～3斗の立木を必要とする。しかしこのような大量の供給は樺太森林の蓄積からは無理がある。

とはいえ，樺太が鉱業用材を供給しなければ炭鉱業が支障をきたすことは明らかであり，将来は年間出炭量1000万トン为目标に現在の林力が耐えうる年間100万石を限度として鉱業用材を供給するが，将来はその量を減少させる必要がある。というのは(1)森林蓄積が少なく年伐量に余力がない，(2)エゾ松やトド松はパルプ材として利用すべきである，したがってその不足分をグイ松（落葉松）の開発とエゾ松・トド松の間伐材を充当する計画である。しかしこれも実際問題としては容易ではなく，最終的な手段としてはグイ松の造林事業を大規模におこなうこ

とした。すなわち1940年以降年間4200町歩の造林を10年間、これ昭和13・14年度の官行造林中鉦業用材林に編入可能なものをあわせて合計約7万町歩を造林する計画である。

さらに38年度には³⁹⁾、1942年度以降の年間出炭量1000万トンに対応すべき鉦業用材の供給計画は一層具体的になる。すなわち昭和13年度から22年度にかけて出炭量に対する用材を立木換算250～300万石と見積もり、そのうちの100万石を現在の施業地―伐採用地から生産し、不足分は準施業制限地より供給する、また将来は施行地からの供給を廃止することをも含めて、原則としてグイ松造林地よりの供給に依存するとした。

しかし日中戦争を契機とするこうした鉦業用材の払下の増加も、船腹不足のため沿岸航路經由による炭鉦への輸送に支障を来すようになる。すなわち、1940年度では北部の野頃材が38・39年度で丸太50万石を出材したが、その過半の25万石が当年度では輸送不能となった。しかも配船の困難は石炭の島外移出をも難しくし、増産計画のあった各炭鉦はかえって減産の見込みであった。このため、41年度の所要の用材も従来の予想660万石を大幅に下回り、43年度はわずか65万石であった⁴⁰⁾。

過伐による森林の荒廃は、ようやく樺太庁に本格的な造林計画の実施を迫った。まず1936年度から「造林10ヶ年計画」に基づく育苗計画が実施に移され⁴¹⁾、38・39両年度は官行造林4000ヘクタール、奨励造林6000ヘクタール（公有林1500・私有林1500・製紙人絹会社2000・鉦業会社700・その他会社300）の合計1万ヘクタールが計画された。そのうち製紙会社と鉦業会社は重要産業として各種の造林が奨励されたが、王子製紙と日本人絹による造林のうちグイ松が約半分の1000ヘクタールを占め、パルプ原木としてのエゾ松トド松は600ヘクタールにとどまっていた。また鉦業会社（炭鉦）の造林700ヘクタールはすべてグイ松であった。

つづいて1940年度の計画では、官行5700（そのうち坑木目的の造林1700）、奨励6000、計1万1700ヘクタールをあて、奨励造林の一環である製紙会社の造林では、エゾ松とトド松が多いものの、官行造林ではグイ松が同様に総面積の半分を占めていた。したがって樺太の造林は戦争の継続とともに石炭増産のための坑木需要が重視され、「近キ将来ニ於ケル壺千万噸採炭」にむけた育林が急がれたのである。

しかし予算の不足からか41年度の造林方針は、「防火ニ重キヲ置キ、防火線、林内歩道ノ拡張ヲ図リ、将来天然更新ヲ主トシ、人工造林ハ之ニ準セシメ、国土保安上必要ナル保安林地帯及地方資材欠乏ノ虞アル方面ニ造林シ、林力ノ保続ヲ図ラムトス」⁴²⁾という消極的な方針にとどまっている。

かくして樺太庁はまがりなりにも造林事業に着手したが、連年にわたる標準年伐量の2倍という過伐が、1943年には「北部国境地帯ヲ除キテハ資源枯渇ノ状況」を引起こした。かかる深刻な事態に対して樺太庁は、造林事業を進めるとともに、森林道路を整備しつつこの国境地帯―多来加区域（敷香付近）にある蓄積2億石の森林の開発を急いだ。また逼迫した船腹不足

に対応するために木材の海上筏輸送の研究を進めるとしている⁴³⁾。

Ⅲ 樺太行政の内地編入

冒頭みたように、樺太庁長官は台湾や朝鮮と同じ「外地」の行政長官ではあったが、台湾総督あるいは朝鮮総督が制定公布する律令、制令に類する法律制定権は持っていなかった。しかしその職権は本土の府県知事あるいは北海道庁長官よりはるかに広範で、鉄道、郵便、電信・電話、鉱山、国税の諸分野にも及んでいた。そしてそのうち郵便・電信・電話に関しては通信大臣の、国税、貨幣、銀行に関しては大蔵省の、度量衡に関しては農商務省の監督をそれぞれうけていた。

1942（昭和17）年11月、第一次東条内閣は行政の整備強化と簡素化を図るため拓務省を廃止して大東亜省を新設する⁴⁴⁾。この制度改革に伴って樺太庁長官は内務大臣の指揮監督下に入り（それまでは監督のみ）、ここに樺太行政の「内地化」の伏線が敷かれたのである。

同時に樺太庁の行政機構も大幅に改革され、従来の内務、殖産、交通、警察の4部33課は4部21課に統合されたほか、地方行政も、それまでの8支庁1支庁出張所が豊原、真岡、恵須取、敷香の4支庁に減少した。また森林行政の面でも、林務署を廃止して各支庁に林務課を新設し、豊原・大泊・留多加・真岡・本斗・泊居・珍内・恵須取・名好・知取・敷香・野頃の12箇所在林務出張所を置いた。すなわち林務行政を林務署から支庁直轄にしてその権限を集中したのである。さらに1943年4月には樺太の内地行政編入が断行され、樺太庁の行政組織は内政、経済、警察の3部制となり、林務課は経済部の所属となった。

こうした準備をへて1943年4月からいよいよ樺太行政の「内地編入」が実施されるのであるが、この方針はすでに1930年頃に大蔵省内で計画された拓務省の廃止を含む植民地の行政機構整理問題をその原型としていると推測できる。例えば同年6月の「樺太行政制度改革案」⁴⁵⁾は次のような方策を提起している。

1. 樺太ノ特殊行政制度ヲ廃シ、適当ノ条件ノ下ニ北海道各府県ニ近似シタル行政制度ヲ設クルコト
2. 右ノ趣旨ヲ実現スル方法トシテ左ノ要綱ニ依ルコト
 - イ 樺太庁ヲ拓務省ノ所管ヨリ除キ、一般ノ地方官庁ト為シ、主トシテ内務省ノ所管ニ属スルモ各省ノ主務ニ付テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承クルモノトスルコト
 - ロ 右ニヨリ樺太ニ於ケル土地改良、耕地ノ拡張及森林ニ関スル行政事務ハ農林省ノ主務ニ属スルコト
 - ハ 樺太ニ於ケル税務、営林、鉱山、通信、鉄道等ノ特殊ノ行政事務ハ樺太庁ノ直轄ニ属

セス各主務省所属ノ官庁ニ依リ行ハルルヲ原則トスルコト

ニ 樺太庁ノ特別会計ハ之ヲ廃止スルコト

ホ 樺太拓殖ニ必要ナル経費ハ一般会計ニ属スルモ其ノ財源トシテ樺太ヨリ生スル諸収入ヲ優先的ニ充ツルコト

ヘ 樺太ニ於ケル諸般ノ法制ハ必ズシモ急ニ全然内地ト同様ニシ難キモノアルヲ以テ個別的ニ調査シ出来得ル限り内地ト同様ナラシムルコト

3. 樺太全体ヲ単位トスル自治体ヲ設置スルノ是非及之ヲ設置スルトスルモ如何ナル程度ノ自治体（例ヘハ地方費）ヲ設クヘキヤヲ攻究スルコト

4. 樺太ノ行政ヲ北海道ノ行政ト併合シテ同一ノ地方庁ヲシテ所管セシムルコトノ利害ヲ攻究スルコト

5. 樺太ニ衆議院議員選挙制ヲ施行スルコトノ是非及貴族院多額納税者議員ノ選挙制ヲ施行スルコトノ能非及是非ヲ攻究スルコト

要するに樺太の「北海道化」あるいは「府県化」であり、樺太庁の行財政のうち最も重要な森林行政は農林省に移管されるのである。したがって移管後の樺太の森林収入は一般会計の所屬となり、同様に税務、通信、鉄道もそれぞれ内地の主務省庁、つまり大蔵、通信、鉄道省の所轄となるので、租税収入、郵便電信電話収入、そして鉄道収入も樺太庁特別会計の帰属から離れることとなる。そうなれば必然的に樺太庁特別会計は消滅するのである。

この改革案は翌月になると以下のような「樺太県案」⁴⁶⁾としていっそう具体化する。

1. 樺太庁ヲ廃止シテ樺太県トナスコト

2. 樺太県ハ当分官治トシ将来相当ノ時機ニ普通ノ府県ト同様ノ自治体ヲ認ムルコト

3. 樺太庁特別会計ヲ廃止スルコト

4. 樺太ノ収支ハ一般会計ノ収支トスルコト 但 樺太鉄道ノ収支ハ帝国鉄道特別会計ノ収支トスルコト

5. 樺太庁従来ノ事務ハ大体左ノ如ク之ヲ移管スルコト

甲 樺太庁租税ノ賦課徴収ニ関スル事務ハ大蔵省之ヲ継承ス

乙 森林ノ監督経営ニ関スル事務竝ニ中央試験所林業部ノ事務ハ農林省コレヲ継承ス

丙 郵便、電信電話及電気船舶航路等ニ関スル事務ハ逓信省之ヲ継承ス

丁 樺太庁鉄道ニ関スル事務ハ鉄道省之ヲ継承ス

戊 右ニ挙ゲタル以外ノ事務ハ各所管大臣指揮監督ノ下ニ樺太県庁官コレヲ施行スベキモノトス即チ大体左ノ如シ

A 拓殖ニ関スル事務 土地改良・開墾・殖民（現在ノ拓殖事務）・道路開鑿及改良・港湾及船溜修築・産業奨励調査及試験（現在ノ中央試験所ノ事務ヲ含ム）

B 地方行政事務 警察・教育・衛生（医院其他衛生行政事務）・其他之ニ付随スル事務

6. 樺太庁従来ノ歳出入ヲ右ニヨリ組替フレハ大体別表ノ如シ……略

ここでも樺太庁と同特別会計は廃止されて府県化が徹底され、樺太県の行政はいわゆる拓殖事業と地方行政事務に限定される。しかし実際の樺太と内地における行政の一元化は、ここで紹介した「府県化」あるいは「北海道化」の方向をたどらず結局次のような形で決着をみることになる。すなわち樺太庁の行政と樺太庁長官の地位に関する編入直前の1943年2月の閣議決定「樺太内地行政編入ニ伴フ行政財政措置要綱」は次のような説明を与えている⁴⁷⁾。

- 1) 樺太庁長官は内務大臣の指揮監督を受け、各省の主務については各省大臣の指揮監督を受け、法律命令を執行し樺太の拓地植民の事務及び部内の行政事務を管理するものとする。
- 2) 陸運、通信（郵便為替・郵便貯金・簡易生命保険をふくむ）、海事、航空および、気象に関する事務はそれぞれ鉄道省、通信省または文部省に移管し、各省直轄官庁を設置してこれに従事させる。
- 3) 前項以外の森林、税務、拓殖、鉱山などの一般行政事務は各主務大臣の指揮監督下で樺太庁長官がおこなう。このうち森林行政については拓殖行政との密接な関係にあるので、農林・内務両省の間で緊密な連絡をとる。
- 4) 樺太庁特別会計はさしあたり昭和18年度は存続させる。また地方費、地方議会の設置については慎重に考究する。
- 5) 略
- 6) 略
- 7) 衆議院議員選挙法はなるべく速やかに施行する。市町村制度については必要な特例を設けて内地市町村との統合を図る。
- 8) 樺太拓殖計画を再検討し、今後の開拓方針を審議するため内務省に樺太拓殖調査会を設置する。

すなわち第1に、陸運・通信・航空など運輸輸送部門を本土の各省庁の直轄とし、第2に、それ以外の一般行政事務は樺太庁長官の「総合的行政」の下に置くとしている。そしてかかる同部門を直轄するのは「現下の地理的特性、開発の現状、統治の沿革に鑑みて時局下とくに一貫的運営の必要」からである。具体的には、樺太鉄道は鉄道省直轄下で樺太鉄道局を豊原に設置し、樺太庁交通部の管掌業務を吸収する。また通信省直轄下に樺太庁交通部と樺太庁通信官署の業務を引継いで豊原通信局、各地に郵便局を設置するのである。

そうすると、これらの直轄部門以外の行政は相変わらず樺太庁長官に帰属し、とくに重要な林野行政は、内地あるいは北海道のように営林局が設置されないで樺太庁長官が拓殖行政との関連を考慮に入れながら実施することになる。また同様に財務局や鉱山監督局も存在しないので税務や鉱山行政も樺太庁の管轄になり、その点で内地府県や北海道庁と異なっている。

さらに林野行政において、樺太庁長官の森林払下と土地処分は強力な権限を与えた「樺太森

林原野産物特別処分令」「樺太未開地特別処分令」はもともと国有財産法、国有林野法、会計法、会計規則など内地法に対して特例をなしてきたが、国有財産法が1937年に樺太に施行されても当分の間はその効力を有することになっていた⁴⁸⁾。したがって内地編入の際にもこれらの法規が廃止されない限りは長官の林野行政への関わりには変化がないことになる。したがって樺太庁長官の行政的権限は、内国税、鉱業、森林原野に関する事項と電力に関する事項が北海道庁長官あるいは府県知事のそれに付け加わったものとみることができる⁴⁹⁾。

このうち森林行政については、早くから農林省への移管問題が論議されていた⁵⁰⁾。まず1920年代半ばには、樺太庁が森林の随意払下である「一時売払」によって大量の木材を払下げたため、樺太材が大量に内地に移入されて木材価格の惨落を招いたことから、北洋材業者が林政の内外地統一を目指して農林省に働きかけた。しかし当時樺太庁は「林政改革」に着手して払下方式の再検討をおこなっていたこともあって、農林省の動きも単なる視察調査にとどまっていた。

つづいて1936年5月の第69帝国議会に、全国山林会連合会・大日本山林会・帝国森林会の3森林団体が連名で樺太に森林法を全面施行すること、樺太の森林行政と国有林の管理を農林省に移管することを請願してから運動が盛上ったが、この請願も両院で否決された。

しかし翌37年7月、農林省山林局は北海道および樺太の林野行政を農林省に移管する方針を内定した。その理由は以下のとおりである。

森林の公益性の拡充とあわせて木材需給調整、配給の適合を期するため北海道、樺太の29億石は枢要な地位を占め、とくにパルプ鉱業の発達に伴い木材需給は関係方面に論議されている。しかし北海道国有林は内務省、樺太国有林は拓務省と所管庁を異にすることは時局下遺憾である。国有林は拓殖関係を離れて独立すべきもの、森林と拓〔殖〕地相互関係は局部的に調整はあっても内地国有林の存廃地区分と同断し得る。拓殖費は森林収入より支弁するから拓殖事業実施に支障なしとするものである。

すなわち、戦時体制下では植民地樺太とをも含めた木材需給の統制を図るべきであり、そのためには行政を一元化する必要がある。また樺太の森林行政を農林省に移管しても、同地の拓殖対象地は内地の国有林の存廃とあわせて総合的に考慮され、しかも拓殖事業費は森林収入から充当される以上拓殖そのものが遅延することはないとしている。

その後1941年には農林省でさらにこの方針が極秘裏に進められ、42年4月の移管が検討された。その方針は、(1)樺太の一般行政を拓務省から内務省に移管し樺太を内地道府県に準じて取扱う、(2)豊原に営林局を設置し、樺太庁林務署を営林署として農林大臣の所管とする、(3)樺太庁特別会計を廃止し、国有林管理経営は農林省森林費に計上する、(4)樺太拓殖事業費は北海道に準じて内務省所管の樺太拓殖費として計上する、(5)樺太国有未開地は内務大臣の下で樺太庁長官の所管とし、林野・国有未開地の所管替えは関係大臣で協議する、というものであった。

しかしこの問題は樺太の植民政策全体にかかわるものであり、予算法令の改廃をも伴うので農林省のみでは実施できないという事情があった。したがって1943年に樺太の内地行政の編入によって樺太の林政は農林大臣の指揮監督を受けることになったが、農林省への移管は実現をみるにいたらなかったのである。その結果、本土の森林行政を管轄する農林省との事務分掌は以下のように決定された⁵¹⁾。

- (1) 所管は農林省であるが、実際は樺太庁の指揮監督官庁である内務省との「総合行政」とする。
- (2) 特別会計は昭和18年度は従来通り存続させ、翌19年度からは本土の国有林と同様の取扱いとする。
- (3) 施業は本土の国有林と統一するが、行政機構は従来のように支庁林務課とする。

またそうした「総合行政」を敷く場合、内地の中央省庁が直轄しない一般行政事務の執行に要する経費はこれまでと同様樺太庁特別会計を通じて支出するとした。その場合、特別会計を存続させる理由は財源問題にあった⁵²⁾。つまり特別会計を廃止すれば、あらたに北海道地方費と同様「樺太庁地方費」を設置して特別財源を充当させる必要があるが、独立財源が不足している現状では不可能である。また戦時中の樺太の重要な役割を考慮して将来樺太拓殖に関して的確な方針を確立する必要があるので、さしあたり昭和18年度は特別会計を存続させる。仮に将来特別会計を廃止する場合は、樺太庁の各部局の予算は所管省の予算に計上されるが、拓殖事業に関しては北海道同様内務省予算に樺太拓殖費を計上するとした。

結局、樺太行政の内地移管とは、鉄道と通信行政を移管したにすぎず、樺太開発に深い関りをもつ林野行政はついに農林省に移管されることがなかったのである。

む す び

日中戦争期から太平洋戦争期にかけての樺太植民地財政を支えたのは、戦間期に続いて森林（エゾ松・トド松）の払下げ収入と戦時増税であった。

戦争の開始とともに、パルプ資材と鋳業用資材の需要を満たすため増伐に次ぐ増伐が実施された樺太の森林は、資源保護の観点から算定された年間1300万石という水準をはるかに超える2000万石が払下げられていった。それは従来からのパルプの原料資材としてであり、植民地では満州と並んで重要な地位にあった樺太の石炭の増産を支える坑木需要としてでもあった。そしてこうした過伐によってパルプと石炭の増産が支えられていたのであるが、樺太の製紙パルプは、日中戦争が始まった年である1937年度に生産がピークを迎え、その後は漸減していく。また人絹パルプにおける樺太の地位も相対的に低下し、太平洋戦争が始まる頃にはほとんど意

味を持ち得なくなるのである。石炭も当初計画の年間出炭高1000万トンをはるかに下回る650万トンが最大で、しかも石炭とパルプのいっそうの増産が求められるときにはすでに船腹不足から内地移出が困難となり滞貨が問題となっていた。

戦間期にすでに濫伐に陥っていた樺太林政を立て直し、森林収入のみに依存する樺太財政の構造を改変するために、伐採量の縮小と財源涵養産業の定着が試みられていた。1932年の「林政改革」と翌33年の「樺太拓殖計画」がそれである。しかし今みたように増伐は依然として継続し、拓殖政策も港湾と鉄道などのインフラ投資が森林収入に依存しておこなわれたにすぎない。ただし、このうち鉄道については、1943年の樺太の内地行政への移管によって鉄道省の管轄になり、本土と樺太間の交通運輸手段の統合が実現した。しかし森林行政は農林省に移管されず、それまでと同様樺太庁の「総合行政」のもとに置かれた。

樺太の経済開発を強力に進めるべく、国策会社である樺太開発株式会社が丸太の生産と石炭の増産を目指して1941年に設立されるが、実際にはほとんど活動しないまま敗戦を迎えることになる。さらに北方農業の移植と振興が完全に失敗するなかで、樺太は相変わらず食糧、とりわけ米穀を内地に依存していた。戦時経済はその代償をパルプ・石炭の増産と内地移出に求めたが、船腹問題が大きく立ちはだかった。そのことはとりもなおさず、植民地・樺太を不可欠の一環として成立した「大東亜共栄圏」の北辺での崩壊を意味したのである。

- 1) 戦間期までの樺太行財政の展開については、拙著『日本植民地財政史研究』（ミネルヴァ書房、1997年）の第5・6章を参照されたい。
- 2) 『昭和14年5月 樺太税制・沿革』30～40頁。以下本稿を作成するにあたっては北海道立文書館の所蔵資料を利用した。
- 3) 例えば、1936年7月の樺太庁の調査では、本来樺太庁の歳入になるべきであるが、税制上一般会計が徴収する王子製紙ほか2社の樺太分の所得に対する第一種＝法人所得税が50万円、樺太での分配配当所得に対する第三種＝個人所得税が47万円など総額280万円にも上っている（「樺太庁ノ歳入トナルベキモノノ内實際ハ内地ニ於テ徴収セラルル金額概算調」昭和11年7月10日、『昭和12年度 歳入予算資料』所収）。
- 4) 『昭和16年度予算資料』による。
- 5) 『議會資料 第81回 昭和18年1月』
- 6) 「石炭増産施設奨励費（昭和17年度分）」（同上資料）
- 7) 「一般会計繰入並砂糖消費税徴収方ニ関スル件」（樺太庁長官・今村武士から拓務次官・入江海平宛、1936年7月13日付け）（『昭和12年度 歳入予算資料』）
- 8) 「昭和11年度首現在国債調」（『昭和12年度 歳入予算資料』）
- 9) 「昭和12年度予算編成ニ関スル件」（樺太庁長官・今村武志から拓務大臣・永田秀次郎宛、1936年6月27日付け）（『昭和12年度 歳入予算資料』）
- 10) 北海道炭礦汽船株式会社『石炭国家統制史』（1958年）379頁。

日中・太平洋戦争期における樺太行財政の展開（平井）

- 11) 1941年2月3日の帝国議会での小河樺太庁長官の説明（『第76回帝国議会衆議院 樺太開発株式会社法案委員会議録（速記）第1回』7頁）。
- 12) 樺太庁「樺太現地事情概要」（1943年）7～8頁。
- 13) 「樺太石炭対策要綱ニ関スル件 昭和17年6月29日於企画院関係各庁会議付議決定」（『柏原兵太郎文書』（国会図書館所蔵）150）
- 14) 『昭和16年度 拓殖計画希望事項』
- 15) 以下は、企画院第6部技師 岡部二郎「樺太ノ鉄道ト港湾ニ関スル私見 昭和16年6月」（『柏原兵太郎文書』147）による。
- 16) 「樺太ニ於ケル主要港湾施設ニ就テ」（『議会資料 昭和18年1月』所収「第八十一回帝国議会答弁資料」100頁）。
- 17) 『昭和12年度樺太拓殖事業費内訳』
- 18) 農林部殖民課「拓殖計画案項目」（『拓殖計画希望事項 昭和16年度』）
- 19) 同上資料，55頁。
- 20) 「樺太ニ於ケル農業開発ノ現況ト其ノ方針ニ就テ」（『議会資料 昭和18年1月』所収「第八十一回帝国議会答弁資料」53頁）。
- 21) 「樺太ニ於ケル農業者ノ移住ニ就テ」（同上資料60～61頁）。
- 22) 「樺太ニ於ケル農業者ノ移住ニ就テ」別表（同上資料63頁）。
- 23) 樺太庁「樺太現地事情概要」（1943年11月）2～3頁。
- 24) 「漁村更生ニ要スル経費要求補足説明」（『昭和13年度予算資料 歳出』）
- 25) 以下労働力の需給に関する叙述は「樺太に於ける労務行政の概要に就て」（『議会資料 昭和18年1月』所収「第八十一回帝国議会答弁資料」34～39頁）。
- 26) 「東洋拓殖株式会社支店樺太設置ニ関スル資料」（『議会資料 昭和13年度』）
- 27) 樺太終戦史刊行会編『樺太終戦史』（1973年）45頁。
- 28) 以下の樺発の業務に関する説明は、樺太開発株式会社「第79回帝国議会説明資料 業務概要 昭和16年12月」（『議会資料 昭和17年1月』）に、役員の名前は『樺太終戦史』45頁によった。
- 29) 封鎖炭田とは、樺太庁が発見した炭田で一定の区域を石炭の採掘についての鉱業法による一般の鉱業出願を禁止し（封鎖）、適当な時期に採掘料を競争入札にかけて最高の落札価格を出した業者に採掘を許可するという樺太独特の炭鉱開発制度であった。（『第73回帝国議会答弁資料』『議会資料 昭和13年度』所収，44～45頁）。
- 30) 「第76回帝国議会衆議院 樺太開発株式会社法案委員会議録（速記）第1回」4頁の北島拓務次官の説明による。
- 31) 同上資料11頁の小河樺太庁長官の説明による。
- 32) 『樺太終戦史』46～47頁。
- 33) 『樺太林業史』209頁。
- 34) 樺太庁殖産部林業課「昭和15年度主管事務概要」（『議会資料 第79回』所収）4～5，19～23頁。
- 35) 同上資料，30頁。
- 36) 「バルブ増産に対する増伐に就て」（『議会資料 昭和18年1月』所収「第八十一回帝国議会答弁資料」72～73頁）。
- 37) 『樺太林業史』239～240頁。
- 38) 樺太庁『第73回帝国議会答弁資料』32～37頁。
- 39) 「鉱業用材供給対策」（『昭和13年度予算資料 歳出』）

- 40) 「鋳業用材の需給について」(『議会資料 昭和18年1月』所収「第八十一回帝国議会答弁資料」81～82頁)。
- 41) 以下の説明は「造林予算要求説明書」(『昭和13年度予算資料 歳出』)による。
- 42) 『昭和16年度 拓殖計画希望事項』
- 43) 樺太庁経済部林務課「樺太開発事業計画書」(1943年11月)。
- 44) 以下、制度改革の説明は、樺太林業史編纂会『樺太林業史』(農林出版、1960年)285～286頁による。
- 45) 『昭和財政史資料』第1号第112冊「植民地」(リール番号49)
- 46) 同上資料による。この案は「昭和5年7月15日」の日付が入っており、本文の6.にあるように、特別会計廃止後の一般会計と鉄道特別会計の歳入出の具体的な計数も算出されているので、ある程度実現可能性のあった素案と推測できる。
- 47) 『樺太終戦史』63～64頁。
- 48) 内務省管理局「樺太内地編入関係資料(質疑応答) 昭和18年3月」。
- 49) 『樺太終戦史』64～65頁。
- 50) 以下、樺太林政の農林省移管問題の経過と結果は、『樺太林業史』320～323頁による。
- 51) 同上書、287頁。
- 52) 前掲「樺太内地編入関係資料」

付記：本稿は平成7～8年度文部省科学研究費基盤研究C「日中・太平洋戦争期の樺太財政」による成果の一部である。